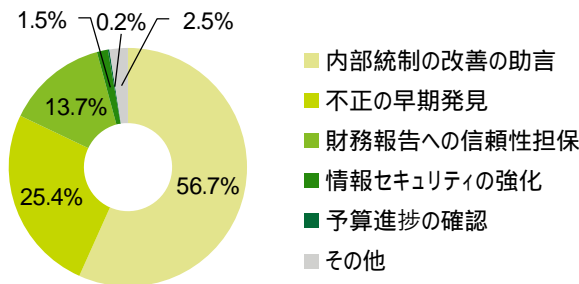


# 不正監査支援サービス

不祥事の増加に伴い、内部監査に対する不正対応の期待が高まっています。不正調査の考え方を導入した「不正監査」の設計・実行を支援します。

## 内部監査部門も不正リスクに関する知見が求められます

### < 内部監査に期待される機能 >



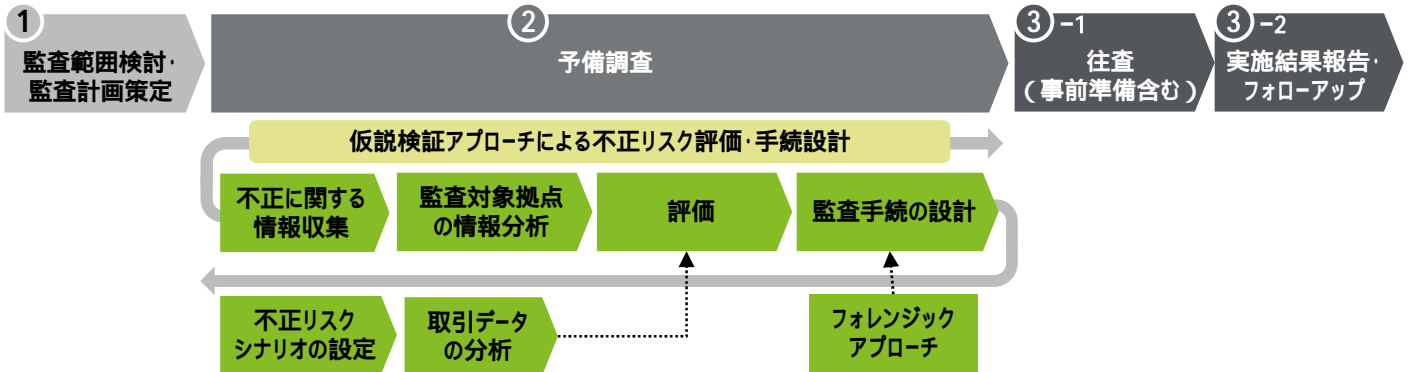
- デロイトトーマツグループの調査によれば、内部監査に対する期待は高くなっています
  - 内部統制の改善の助言に加えて、不正・不祥事の早期発見する
  - 不正・不祥事発生の可能性を早期に評価し、必要な予防策を提案する
  - 不正・不祥事の兆候を発見した場合の調査主体となり、調査を実施する

出所：デロイトトーマツグループ「企業の不正リスク調査白書 Japan Fraud Survey 2020-2022」

## 不正監査とは？

不正監査は、不正調査の仮説検証アプローチを導入し、トランザクションデータの分析やデジタルフォレンジックのテクニックを組み合わせ、効率的に内部監査を行う手法です。

### < 不正監査のアプローチの概要 >



## デロイトトーマツが提供できる主な支援内容

当社がこれまで支援した実績に基づく知見と経験の活用により、監査範囲・監査計画の策定や不正リスク評価・手続設計に関する支援は勿論のこと、現場往査や手続実施後の報告サポートなど、お客様のニーズに応じてトータルで支援することが可能です。

### 監査範囲・監査計画策定

不正に対するチェック体制が弱く、内部監査の手続を強化したい。

効果的な監査手続の策定だけでなく、不正に対する社内牽制等の内部統制強化の提案も可能です。

### 不正リスク評価・手続設計

不正リスクの評価プロセスがよく分からない。現状の評価プロセスにおいて問題点がないか不安がある。

豊富な他社事例等を背景として不正リスクシナリオを絞り込み、専門的な知見に基づく効果的な評価手法を提案します。

### 往査・報告サポート

専門的な知見を利用し、より深度ある監査を実施したいが、自社の監査リソースが不足している。

第三者的立場から専門的な知見に基づく効果的な往査を実施します。不正リスクに対する実効的な監査の提言を行います。



## デロイトトーマツの支援パターン例

当社による支援サービスパターンと貴社が当該サービスを受けるメリットは以下の通りです。デロイト トーマツ グループでは、不正領域における豊富な経験・専門性や第三者としての客観性を有しており、貴社のニーズに応じて総合的に支援致します。

### ケース1

#### 在外子会社の不正リスク可視化・早期発見

#### 背景・課題

- 在外子会社のモニタリングが不十分
- キックバックや経営者不正リスクを懸念
- 現状の不正リスクを可視化したい
- 不正対応の専門家の知見が必要

#### 支援内容

- 内部監査メンバーとの協働を通じ、監査計画の策定、往査、報告の助言
- 往査拠点において発生可能性のある不正リスクとリスク対応の分析・評価
- フォレンジックアプローチを活用した監査手続（購買・仕訳データ分析、メール・ドキュメントレビュー、取引先を含むインタビューなど）

#### 効果

- リスクベースの不正監査アプローチ導入
- 往査拠点における不正リスクとリスク対策の課題の明確化
- 不正調査手法を活用したより深度のある監査手続の実践

### ケース2

#### 不正再発防止のための内部監査の高度化

- 複数営業拠点において会計不正発覚
- 社内調査後、内部管理体制の改善ため再発防止策を検討中
- 内部監査体制を強化するとともに再発防止策の実効性を担保したい

- 内部監査体制・プロセスの現状把握
- 内部監査プログラムの見直し
- 業務プロセス、不正防止プログラムの有効性評価

- 外部専門家による再発防止策の客観的な評価
- 不正防止プログラム構築と継続的運用
- OJTによる内部監査メンバーの育成

## デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社

フォレンジック&クライシスマネジメントサービス

〒100-8363 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

TEL 03-6213-1180 FAX 03-6213-1085

E-mail dt-cm@tohmatu.co.jp

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュートマツリミテッド（「DTTL」）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して「デロイトネットワーク」）のひとつまたは複数指します。DTTL（または「Deloitte Global」）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの革新と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。Making an impact that matters®をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートマツリミテッド（「DTTL」）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して「デロイトネットワーク」）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得るいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

